

経営比較分析表（令和3年度決算）

岐阜県 下呂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.77	0.26	105.96	3,459

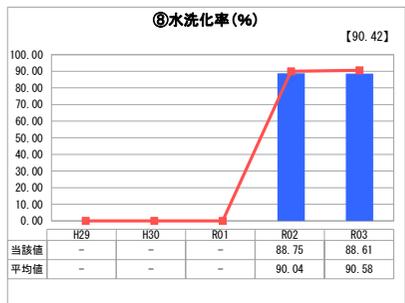
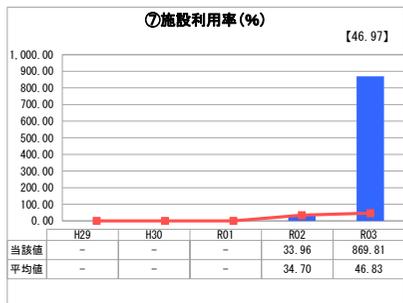
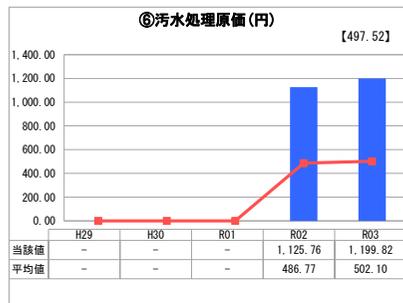
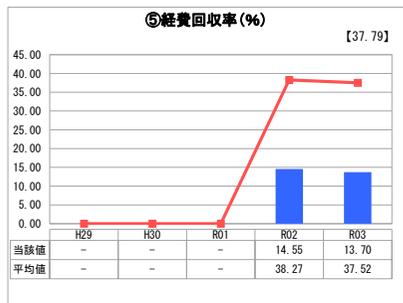
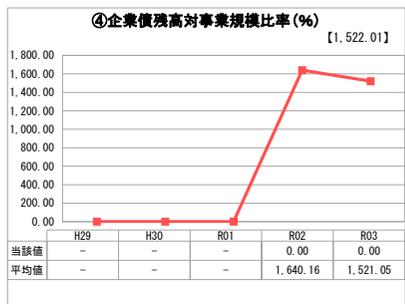
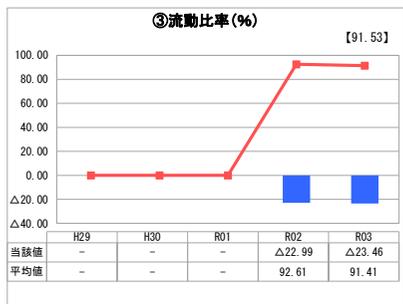
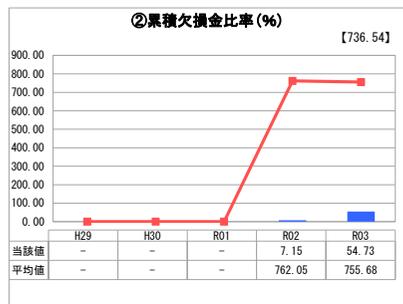
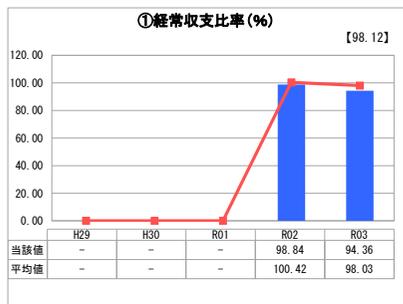
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,738	851.21	36.11
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
79	0.05	1,580.00

グラフ凡例

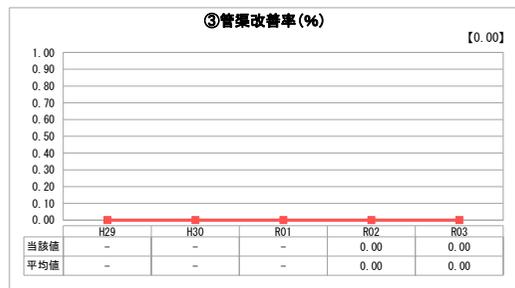
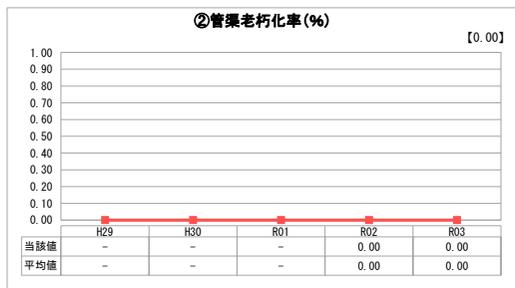
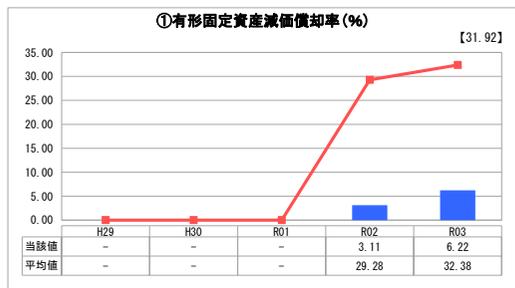
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を下回り赤字となった。一般会計からの繰入金の補てんが減少した結果であり、繰入金への依存度の高さが影響したものである。
 平均値と比較すると、水洗化率は平均水準ではあるが、汚水処理原価は高く、経費回収率は低い状況であり、100%を大きく下回っている。
 使用料の見直し及び維持管理費の縮減を図ることが健全な経営への課題である。
 企業債残高は概ね減少傾向にあるが、今後の更新投資の財源として増加が見込まれることから、早期の経営健全化が必要である。

2. 老朽化の状況について

供用開始後概ね21年を経過しており、現状を維持する場合には、定期的な点検を行い緊急性の高い施設から更新すると共に不明水調査等を実施し、施設や管渠の長寿命化を図る必要がある。

全体総括

合併浄化槽転換事業のため地元説明会を行ったところ3施設の内、1施設の利用者全員から同意が得られた。
 このため、令和5年度に事業着手する計画している。
 残り2施設についても同意を得て事業着手できるように進めているところである。

【訂正について】

⑦R3施設利用率の当該値869.81%となっていますが、正しくは、32.08%ですので訂正します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。